

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03 - 3405 - 5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03 - 3405 - 5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 新井 弦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高(千円)	6,131,110	5,824,825	5,019,039	6,069,041	6,790,659
経常利益又は経常損失() (千円)	79,505	53,808	376,928	778,481	1,146,575
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	676,432	600,930	332,156	336,157	796,617
包括利益(千円)	-	-	-	-	835,763
純資産額(千円)	1,096,294	703,423	994,337	1,383,028	2,169,477
総資産額(千円)	5,312,532	3,870,719	3,690,413	4,672,077	5,060,456
1株当たり純資産額(円)	6,677.73	3,140.92	4,399.82	6,582.73	11,699.60
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	4,330.91	3,844.23	2,124.20	2,149.21	5,086.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	2,111.09	2,131.86	5,056.09
自己資本比率(%)	19.6	12.7	18.6	22.0	36.5
自己資本利益率(%)	-	-	56.3	39.1	55.4
株価収益率(倍)	-	-	9.88	17.15	7.89
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	101,067	249,955	500,644	879,467	857,343
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	779,827	402,905	263,801	775,175	564,581
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	587,258	663,022	463,311	336,384	452,568
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	694,410	683,388	456,919	897,596	737,791
従業員数(名)	222 (82)	208 (58)	203 (39)	203 (39)	216 (34)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高(千円)	596,835	697,298	628,695	865,311	1,098,419
経常利益又は経常損失() (千円)	61,832	89,461	28,581	321,867	553,936
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,407,020	403,332	114,308	245,001	1,066,568
資本金(千円)	1,077,784	1,078,117	1,078,450	1,078,784	1,090,916
発行済株式総数(株)	161,004	161,046	156,378	156,420	157,950
純資産額(千円)	598,348	216,966	298,618	561,930	1,667,269
総資産額(千円)	3,046,346	2,199,840	2,432,828	3,230,311	4,343,916
1株当たり純資産額(円)	3,828.35	1,387.82	1,909.59	3,510.42	10,366.13
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	800 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	9,008.56	2,580.17	731.02	1,566.41	6,810.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	726.51	1,553.76	6,769.46
自己資本比率(%)	19.6	9.9	12.3	17.0	37.7
自己資本利益率(%)	-	-	44.3	57.8	97.0
株価収益率(倍)	-	-	28.71	23.53	5.90
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	31 (-)	33 (1)	30 (1)	28 (-)	25 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

2【沿革】

平成11年10月	データベース事業及びインターネット対応の移動体通信キャリアへのコンテンツ提供等を目的として、東京都港区六本木七丁目17番16号に資本金115百万円をもって株式会社おりこんダイレクトデジタルを設立。
平成12年2月	本社を東京都港区六本木七丁目15番14号に移転。
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成13年1月	株式会社ドリームスピナーズを株式取得により子会社化。
平成13年3月	韓国子会社Oricon DD Korea Corp.設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年4月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年6月	株式会社オリコンを株式取得により子会社化。 商号をオリコン・グローバルエンタテインメント株式会社に変更。
平成14年3月	株式会社ドリームスピナーズの株式の追加取得により完全子会社化。
平成14年7月	商号をオリコン株式会社に変更。 商号をオリコン・グローバルネットワーク株式会社に変更（株式会社ドリームスピナーズ）。 商号をオリコン・エンタテインメント株式会社に変更（株式会社オリコン）。
平成14年9月	本社を東京都港区六本木6丁目8番10号に移転。
平成14年11月	デジタルライフライン株式会社設立。
平成14年12月	英国子会社 ORICON UK LIMITED設立。
平成15年8月	オリコン・メディカル株式会社設立。
平成15年9月	台湾子会社 澳立崗數位股?有限公司解散。
平成15年10月	パトリス・ファール・ジャパン株式会社設立。
平成16年3月	デジタルライフライン株式会社解散。
平成16年4月	株式会社フローバを株式取得により子会社化。
平成16年10月	オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社設立。
平成16年12月	韓国子会社 CINE WELCOME CO.,LTD.を株式取得により子会社化。
平成17年2月	株式会社シー・ピー・ユーを株式取得により子会社化。
平成17年3月	商号をオリコン・サウンド・クリエイツ株式会社に変更（株式会社シー・ピー・ユー）。 株式会社フローバ株式一部売却により連結除外。 パトリス・ファール・ジャパン株式会社株式売却により連結除外。
平成17年5月	商号をオリコンDD株式会社に変更（オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社）。 フランクリン・ミント株式会社設立。
平成17年6月	商号をオリコン・モバイル株式会社に変更（オリコン・メディカル株式会社）。
平成17年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継するオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社設立。当社は純粋持株会社となる。
平成18年11月	オリコン・ワールドエージェンシー株式会社解散。
平成18年12月	ORWI株式会社設立。
平成19年4月	商号をORICON CNS INC.に変更（CINE WELCOME CO.,LTD.）。
平成19年9月	フランクリン・ミント株式会社株式売却により連結除外。
平成19年12月	商号を株式会社oricon MEに変更（オリコン・モバイル株式会社）。
平成20年1月	株式会社オリナビ設立。
平成20年5月	ORICON CNS INC.株式売却により連結除外。
平成20年10月	商号をオリコン・リサーチ株式会社に変更（オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社）。
平成21年3月	株式会社オリナビ株式売却により連結除外。
平成22年2月	新設分割により、オリコン・リサーチ株式会社の広報企画部門及びリサーチ部門を承継するオリコン・コミュニケーションズ株式会社設立。
平成22年5月	オリコン・モバイル・ストラテジー株式会社設立。
平成22年8月	オリコンMP株式会社設立。
平成22年11月	商号をオリコン・ストラテジー株式会社に変更（オリコン・モバイル・ストラテジー株式会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（オリコン株式会社）、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社によって構成されております。

当連結会計年度においては、事業区分として、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行う「WEB事業」、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行う「モバイル事業」、雑誌及び雑誌広告の販売等を行う「雑誌事業」、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行う「データサービス事業」を展開いたしました。

なお、平成22年5月18日付で、オリコン・モバイル・ストラテジー株式会社（現オリコン・ストラテジー株式会社）、平成22年8月16日付で、オリコンMP株式会社を新たに設立いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「セグメント情報」と同一であります。

(1)「WEB事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコンDD株式会社

- ・PC向けサイトの制作・運営・広告販売
総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
ランキング・ニュースサイト「RANKING NEWS」
- ・エンタテインメント系ニュースの提供
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

(2)「モバイル事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

株式会社oricon ME

- ・携帯電話向けサイトの制作・運営
携帯電話向け総合音楽サイト「オリコンサウンド」
J-POPを中心に話題の曲を配信する着うた[?]サイト「オリコンスタイル」
J-POPを中心に話題の曲を配信する着うたフル[?]サイト「オリコンスタイル・フル」
全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた[?]配信も行う携帯電話向けサイト「オリコン洋楽CoolLoveR」
人気クラブ系アーティストを中心とした着うたフル[?]サイト「オリコンCoolLoveRフル」
洋楽を中心とした着うたフル[?]サイト「オリコン洋楽タウン」
洋楽総合着信メロディサイト「オリコン洋楽スタイル」
携帯電話向けオーディション関係情報サイト「デビューしようよ」
オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯電話向けサイト「オリコン音楽情報」
インディーズを中心とした着うた[?]フルサイト「オリコン インディーズフル」
アニメ系ソングに特化した着うたフル[?]サイト「オリコン公式アニメフル」
過去のオリコンランキングを活用して70年代から90年代のヒット曲を配信する着うたフル[?]サイト「オリコン ベストヒットフル」
タイアップ楽曲に特化した着うたフル[?]サイト「オリコン タイアップフル」
携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」
- ・携帯電話向けサイトの制作受託

(3)「雑誌事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・エンタテインメント株式会社

- ・雑誌の編集・出版・広告販売
 - 一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」
 - オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」
 - エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

(4)「データサービス事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・リサーチ株式会社

- ・全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- ・放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

オリコン・コミュニケーションズ株式会社

- ・マーケティングソリューションの提供
- ・オリコンモニターリサーチ(OMR)の運営

(5)「その他事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

ORWI株式会社

- ・不動産販売・仲介

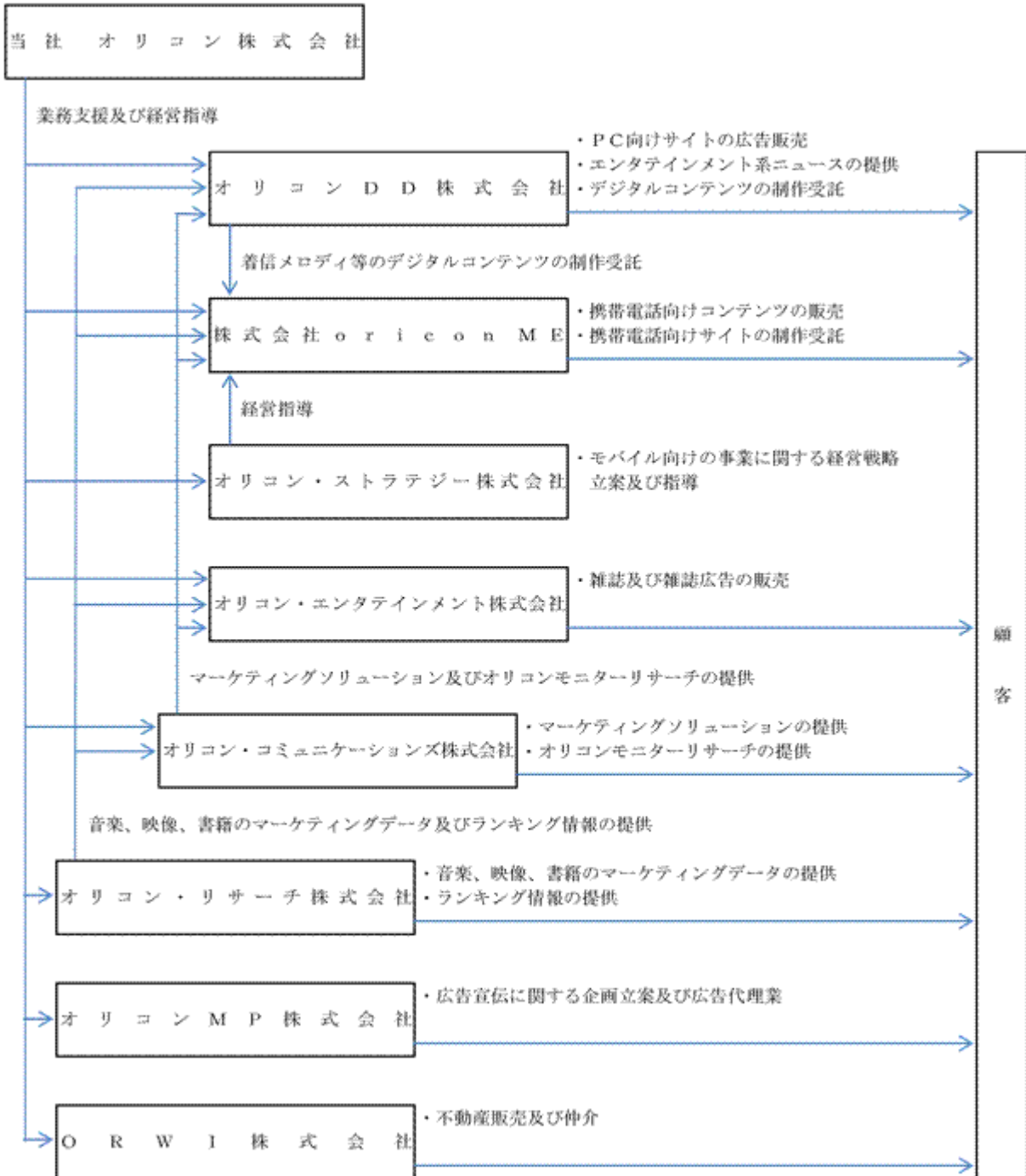
オリコン・ストラテジー株式会社

- ・モバイル向けの事業に関する経営戦略立案及び指導

オリコンMP株式会社

- ・広告宣伝に関する企画立案及び広告代理業

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成23年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オリコンDD(株)(注2)	東京都港区	151,500	WEB事業	66.0	-	役員の兼任あり
(株)oricon ME(注2)	東京都港区	125,000	モバイル事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・エンタテインメント(株)(注2)	東京都港区	100,000	雑誌事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・リサーチ(株)(注2)	東京都港区	30,000	データサービス事業	100.0	-	役員の兼任あり
オリコン・コミュニケーションズ(株)	東京都港区	30,000	データサービス事業	100.0	-	役員の兼任あり
ORWI(株)(注2)	東京都港区	130,000	その他	100.0	-	1.貸付を行っている 2.役員の兼任あり
オリコン・ストラテジー(株)(注2)	東京都港区	495,000	その他	100.0	-	1.貸付を行っている 2.役員の兼任あり
オリコンMP(株)	東京都港区	20,000	その他	100.0	-	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ORIMO	東京都豊島区	45,000	その他	40.0	-	役員の兼任あり
(その他の関係会社) (有)リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	-	27.51	取引関係はありません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. オリコンDD株式会社、株式会社 oricon ME及びオリコン・エンタテインメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報は以下のとおりであります。

	オリコンDD 株式会社	株式会社 oricon ME	オリコン・エンタテインメント株式会社
(1) 売上高	1,180,604千円	3,670,814千円	1,478,870千円
(2) 経常利益	156,339千円	635,685千円	13,011千円
(3) 当期純利益	148,295千円	375,274千円	7,926千円
(4) 純資産額	925,344千円	451,882千円	284,879千円
(5) 総資産額	1,090,341千円	1,466,907千円	711,427千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
WEB事業	56	(12)
モバイル事業	47	(5)
雑誌事業	35	(7)
データサービス事業	51	(10)
報告セグメント計	189	(34)
その他	2	(-)
全社(共通)	25	(-)
合計	216	(34)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25(-)	41.1	7.9	6,395,089

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	25	(-)
合計	25	(-)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあったものの、円高の進行や厳しい雇用情勢を背景として、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるわが国経済への影響が懸念される中、当連結会計年度末を迎えました。

一方、情報通信の分野については、当連結会計年度において、移動体通信事業者（通信キャリア）各社よりスマートフォンの新製品が次々と販売開始になり、株式会社BCN調べで、平成23年3月の携帯電話全体の販売台数に占めるスマートフォンの比率が47.1%になるなど、スマートフォン市場が急速に拡大しました。特に、各通信キャリアが、スマートフォンのうち、Android携帯電話のラインナップを充実させ、販売を強化したことから、Android携帯電話のシェアが高くなりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進しました。当社グループのスマートフォン戦略には、大きく3つの「目指す姿」があります。

1. スマートフォン向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションを獲得する。
2. スマートフォンにおける広告メディアとして、アプリをダウンロードさせるNo. 1のメディアになる。
3. 最大の閲覧者数を擁する無料の電子書籍を提供する。

まず、スマートフォン向けの音楽配信サービスについては、平成22年9月よりAndroid携帯電話向けに「ORICON STYLE（オリコンスタイル）」アプリの提供を開始し、Android携帯電話向けの音楽配信サービスをスタートしました。当初、Xperia S0-01Bの1機種のみに対応してスタートしましたが、対応機種を大幅に増やすべく、当連結会計年度中にシステム開発を行い、さらに、楽曲ラインナップを充実させるための交渉を、各レコード会社と行ってまいりました。また、Android携帯電話を製造する各端末メーカーとも、当社グループの音楽配信アプリを端末にプリインストールしてもらう交渉を重ねてまいりました。

次に、アプリをダウンロードさせるメディアを開発すべく、当連結会計年度において、スマートフォンユーザー5万人を対象としたスマートフォン向けアプリ満足度調査を実施し、この結果に基づく「オリコンアプリランキング」を平成22年12月に発表しました。同時に、「オリコンアプリランキング」のサイトを新たに立ち上げるとともに、平成23年1月より「オリコンアプリランキング」のアプリをAndroid携帯電話向けに提供開始し、当連結会計年度末までに当アプリのダウンロード数は10万件を超え、その後も順調に伸びています。また、当アプリについても、各端末メーカーとプリインストールの交渉を行うとともに、「オリコンアプリランキング」をコンテンツとして他社メディアに提供することも交渉を開始しました。

また、電子書籍については、当連結会計年度において、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」の電子書籍版の開発に着手し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが平成22年10月から12月にかけて実施した「電子書籍のトライアルサービス」にコンテンツとして提供しました。さらに、広告メディアとしての価値を高めるため、より多くのスマートフォンユーザーに閲覧していただくべく、当電子書籍をアプリ化して無料で提供するためのシステム開発を行いました。当電子書籍のアプリについても、各端末メーカーとプリインストールの交渉を行いました。

以上のとおり、当連結会計年度において、スマートフォン向け事業を翌連結会計年度（平成24年3月期）以降における当社グループの収益の柱にするための布石を機動的かつ効果的に打つことができました。

当連結会計年度の業績については、WEB事業における広告販売とモバイル事業における着うたフル配信サービスが収益のけん引役となりました。WEB事業の広告販売は、前連結会計年度に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売が回復し、粗利益率の高い顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の販売も売上を伸ばしました。また、着うたフル配信サービスについては、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージを活用した施策が奏功し、新規のユーザー獲得・会員化が効率良く進み、積極的な広告宣伝を行わずに売上高を前連結会計年度と比べて41.9%伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.9%増の6,790,659千円となりました。上述のとおり、積極的にスマートフォン対応を行ったことに伴い、これに関わる費用が当連結会計年度において80百万円発生しましたが、WEB事業において顧客満足度（CS）ランキング連動型広告など粗利益率の高い広告商品の売上の比率が上がったこと、着うたフル配信サービスにおいて会員化が効率良く進み、売上全体に占める月額定額課金売上の占める割合が前連結会計年度と比べて高くなったこと等によって粗利益率が上昇し、この増益効果、並びに増収による効果が、スマートフォン対応に関わる費用を吸収し、当連結会計年度の営業利益については、前連結会計年度比52.6%増の1,222,745千円を計上しました。営業利益率は18.0%となり、前連結会計年度と比べ4.8ポイント増加しました。また、経常利益については、前連結会計年度比47.3%増の1,146,575千円を計上し、当期純利益については、前連結会計年度比137.0%増の796,617千円を計上しました。経常利益の増加率に比して当期純利益の増加率が大きくなった主な要因は、前連結会計年度において投資有価証券評価損134,097千円及び貸倒引当金繰入額120,000千円

を特別損失として計上していたためであります。なお、当連結会計年度においては、税効果会計の適用により、税務上発生した繰越欠損金が当連結会計年度の税金費用を抑えました。

以上のとおり、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益については、いずれも上場来の最高額となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

1. WEB事業

PC向け「ORICON STYLE」サイトについては、約40万人のタレントを網羅したタレントデータベース「オリコン芸能人事典」の無料公開を平成22年5月より開始したことや、「Yahoo! JAPAN」等の外部サイトへのニュース提供を継続的に強化したことが奏功し、来訪者数が着実に伸びました。当連結会計年度における各月の月間ユニークユーザー数の平均は1,536万9千人となり、前連結会計年度と比べ7.4%増加しました。

WEB広告の販売については、収益の源泉となるサイト来訪者数が伸び、前連結会計年度に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売も回復し、顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の販売も前連結会計年度と比べ17.2%伸びました。さらに、携帯電話向けのゲームやきせかえコンテンツ等の制作受託についても、SNSサイト運営会社へのゲームの販売が好調でした。

また、「ORICON STYLE」サイトのスマートフォン対応も積極的に推進し、PC向けサイトの画面がスマートフォンに最適化されて画面表示されるよう、システム開発を行いました。さらに、平成22年7月より「ORICON STYLE」サイトのスマートフォン向け無料アプリ（平成22年12月より「オリコン芸能ニュース」にアプリ名を変更）の提供を開始し、アプリのページ並びにスマートフォンに最適化されたページに表示される広告枠の販売を開始しました。

以上の結果、WEB事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比124,147千円増（13.5%増）の1,042,323千円、セグメント利益は前連結会計年度比92,173千円増（34.5%増）の359,594千円となりました。

2. モバイル事業

モバイル事業では、通信キャリアによる審査・認定を受けたサイト（公式サイト）を運営し、着信メロディ、着うた、着うたフル等のコンテンツを3G携帯電話（フィーチャーフォン）向けに配信しています。各サイトにおいて、会員化が進むことによって、ストック型売上となる月額定額課金の売上を伸ばすことができます。新規会員を獲得する上で、通信キャリアが掲載する公式サイトのメニューリストや検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイトよりクリックされる頻度が高いものと推測されます。このような「オリコン」ブランドの持つアドバンテージが寄与し、積極的な広告宣伝を行わずに、新規の会員獲得を進めています。さらに、当連結会計年度においては、当社グループが発信している音楽情報やエンタテインメント情報をモバイルサイト内に充実させるとともに、月額定額会員になることによって、過去43年分の「オリコンランキング」（年間及び月間の上位ランキング）を無料で見ることでできるキャンペーンを行う等、様々な施策を継続的に講じたことも会員獲得の促進に貢献しました。

当連結会計年度の着うたフルの売上高は、新規の会員獲得が寄与し、前連結会計年度と比べ758,858千円増（41.9%増）となりました。一方、着うたと着信メロディの売上は、市場全体の縮小に伴って、退会者数が入会者数を上回り、前連結会計年度と比べ、着うたは17,307千円減（3.4%減）、着信メロディは78,245千円減（14.8%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比650,741千円増（21.6%増）の3,660,472千円、セグメント利益は前連結会計年度比427,704千円増（49.1%増）の1,298,666千円となりました。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前連結会計年度と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前連結会計年度比5,706千円減（0.4%減）の1,433,384千円、セグメント利益は前連結会計年度比92,593千円減（18.6%減）の405,860千円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」については、誌面の充実を継続的に図り、さらに、当社グループのPC向けサイトやモバイルサイトを活用して無料で情報開示を行い、有料購読に誘導する「フリーミアム戦略」も奏功し、当雑誌の購読売上は前連結会計年度と比べ16.8%増加しました。（ご参考：平成23年5月2日付文教堂「総合週刊誌ランキング」4位、平成23年5月1日付TSUTAYA「週刊誌ランキング」8位）

4. データサービス事業

データサービス事業は、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びeコマースサイト向け）とランキング情報等の販売（マスコミ向け）、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。

当連結会計年度においては、放送局やeコマースサイトの費用削減等の影響を受け、の売上高は前連結会計年度と比べて2.9%の増加にとどまりましたが、の「ORICON BiZonline」については、新規ユーザーの獲得に注力するとともに、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、売上高は前連結会計年度と比べて12.5%増加しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比51,504千円増（8.6%増）の647,688千円、セグメント利益は前連結会計年度比35,690千円増（23.6%増）の186,946千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、737,791千円となり、前連結会計年度末資金残高897,596千円に比べ159,805千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は857,343千円（前連結会計年度比22,123千円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,109,578千円を計上したこと、法人税等を210,021千円支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は564,581千円（前連結会計年度比210,594千円減）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出158,883千円、投資有価証券の取得による支出124,980千円、株式会社oricon MEの株式の取得による支出248,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は452,568千円（前連結会計年度は336,384千円の獲得）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、WEBサイトの制作・運営、携帯端末へのコンテンツ提供及びソフトECのデータベース提供を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載しておりません。

また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
WEB事業	1,042,323	113.5
モバイル事業	3,660,472	121.6
雑誌事業	1,433,384	99.6
データサービス事業	647,688	108.6
報告セグメント計	6,783,868	113.8
その他	6,791	6.4
合計	6,790,659	111.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI(株)	1,104,019	18.2	1,588,196	23.4
ソフトバンクモバイル(株)	1,113,129	18.3	1,299,415	19.1
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	764,112	12.6	754,197	11.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

スマートフォン向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションを獲得する。

当社グループでは、フィーチャーフォン向けに公式サイトを運営して、着うたフルなどの音楽配信サービスを行い、当該分野の様々なノウハウを蓄積してまいりました。公式サイトでのコンテンツ配信においては、通信キャリアが独自にルールを取り決め、配信事業者各社がサービスを行っています。各サービスへの集客導線としては、通信キャリアがカテゴリ別にランキング化した「公式メニューリスト」や、通信キャリア独自の検索システムによって表示される「検索結果」が、有効に作用します。

一方、スマートフォンにおいては、Apple社のiPhoneについては、音楽配信サービスはApple社の運営するiTunes Storeのみに集約されており、Apple社以外の企業が独自に音楽配信サービスを行うことはできません。iPhone以外のスマートフォンで国内シェアを急速に伸ばしているAndroid携帯電話については、フィーチャーフォンにおける通信キャリアによる規制や、iPhoneにおけるApple社による規制と同様の制限は課せられておらず、配信事業者が独自にサービスを提供することが可能です。また、フィーチャーフォンでは通信キャリアによる独自の検索サービスが提供されてきましたが、Android携帯電話ではGoogle検索が汎用されるものと見込まれます。

当社グループでは、平成22年9月よりAndroid携帯電話向けに音楽配信サービスを開始しました。フィーチャーフォンでは、仕様決定において端末メーカー側の自由度は限定的でしたが、Android携帯電話では、端末メーカーが仕様を決定できる自由度は高いものと当社グループでは捉え、Android携帯電話を製造する端末メーカーと、当社の音楽配信サービスのアプリを端末にプリインストールする交渉を開始しました。その結果、一部の端末メーカーと発売予定の新機種にプリインストールする協議が進んでいる状況にあります。今後も、各端末メーカーと継続的に交渉を行い、効率良く、当社の音楽配信サービスのユーザーを拡大させてまいります。

また、当社グループのAndroid携帯電話向け音楽配信サービスでは、集客導線として、Google検索の検索結果を活用できます。すでに、アーティスト名や楽曲名で行った場合、その検索結果に当社グループのサイトが上位に表示されることが多いということがあります。上位表示がなされる要因としては、当社グループが長年にわたってPC向けの「ORICONSTYLE」サイトを運営し、エンタテインメント系のニュースを毎日、数多く掲載していること、これらのニュースを「Yahoo! JAPAN」等の外部サイトに提供し、「ORICON STYLE」サイトへの被リンクの数が多いこと等が考えられます。Google検索結果の上位表示は、これまでフィーチャーフォン向けのみでサービスを行ってきた配信事業者が、一朝一夕で成しえることではありません。さらに、当社グループでは、Android携帯電話向けにも、PC向けと同様、エンタテインメント系ニュースを提供しており、ニュース記事に関連するアーティストや楽曲については、当該ニュースページ中に当社グループの音楽配信サービスへの誘導口となるリンクを付けていますので、ニュースをみて興味関心を持ったユーザーを当社グループの音楽配信サービスへ誘導し、効率良く、楽曲のダウンロードに結び付けることが可能です。今後、上述した当社グループの競争優位性を最大限活用し、Android携帯電話向け音楽配信サービスでトップクラスのポジションの獲得を目指してまいります。さらに、配信楽曲のラインナップを継続的に拡充させていくとともに、Android携帯電話の新機種にもすぐに対応するなど、サービスを充実させることにも注力してまいります。また、当社グループ自ら、様々なメディア活動を通して、Android携帯電話の幅広いユーザーに対し、Android携帯電話に音楽を手軽にダウンロードして聴くという魅力を伝え、Android携帯電話における音楽配信市場を創造し、活性化させてまいります。

スマートフォンにおける広告メディアとして、アプリをダウンロードさせるNo. 1のメディアになる。

当社グループでは、スマートフォンにおける広告メディアとしての勝者は、アプリを最もダウンロードさせることのできるメディアだと考えています。スマートフォンユーザーを自社のサイトに誘導し、プロモーションを行いたい、あるいは会員獲得を行いたいというニーズが、今後急速に、多くの企業に高まり、その手段として各企業のアプリをスマートフォンにダウンロードさせるということが、広告として求められる機能になると考えています。そのニーズに応えるべく、当社グループでは、「オリコンアプリランキング」を立ち上げました。

現在、スマートフォンにダウンロードして利用できるアプリが多数、提供されています。これらのアプリは、iPhoneではApp Store、Android携帯ではAndroidマーケットにそれぞれ並んでいますが、どのアプリが自分に有用なのかよく分からないというのが実情です。当社グループでは、スマートフォン向けアプリにおけるこのような“カオス状態”を可視化するべく、スマートフォンユーザー5万人を対象とした大規模な満足度調査を実施しました。その調査結果に基づく「オリコンアプリランキング」は、ゲーム、電子書籍・コミック、グルメ・レシピなど22のメインカテゴリと、ゲームについては、育成・シミュレーション、パズルなど11のサブカテゴリで構成されています。

「オリコンアプリランキング」を平成22年12月に発表した後、平成23年2月に「オリコンアプリランキング」のアプリを提供開始しました。ユーザーは、各ランキングや新着アプリ情報から、欲しいと思ったアプリをスマートフォンに手軽にダウンロードして利用することができます。

当社グループでは、スマートフォンが今後、幅広い層に浸透していくことを想定し、スマートフォンユーザーがアプリを選ぶ際に「オリコンアプリランキング」が“ポータル”として汎用されるよう、中立公平なランキングを中核に据えて信頼感を高めつつ、新着アプリランキング等、更新頻度の高いコンテンツを充実させ、ユーザーの拡大を図ってまいります。さらに、「オリコン」ブランドを活用し、「オリコンアプリランキング」の“メジャー感”を創

出しており、ユーザーの拡大においては、現在、端末メーカーと交渉を進めている「オリコンアプリランキング」のアプリのプリインストールが実施されたならば、大きく貢献することになります。アプリが活発にダウンロードされるメディアとして「オリコンアプリランキング」を成長させ、広告メディアとしての価値向上を図り、アプリをダウンロードさせたい多くの企業より広告出稿を受け付け、収益の最大化を図ってまいります。

最大の閲覧者数を擁する無料の電子書籍を提供する。

当社グループの発行する一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」は、20代前半の女性をターゲットにして、女性に人気のあるトップクラスのアーティストの質の高い写真や記事を充実させていること、コンサートの模様が豊富な写真とともに速報されていること等が読者を増やす主な要因となり、当連結会計年度において、当雑誌の購読売上は前連結会計年度と比べ16.8%増加しました。また、当社グループのPC向けサイトやモバイルサイトを活用して無料で情報開示を行い、有料購読に誘導する「フリーミアム戦略」も、購読売上の増加に寄与しました。（ご参考：平成23年5月2日付文教堂「総合週刊誌ランキング」4位、平成23年5月1日付TSUTAYA「週刊誌ランキング」8位）

当連結会計年度において、当雑誌の電子書籍版の開発に着手し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが平成22年10月から12月にかけて実施した「電子書籍のトライアルサービス」にスマートフォン向けのコンテンツとして提供しました。さらに、広告メディアとしての価値を高めるため、より多くのスマートフォンユーザーに閲覧していただくべく、当電子書籍をアプリ化して無料で提供するためのシステム開発を行いました。すでに、「オリスタ」アプリを端末にプリインストールする交渉を各端末メーカーと行っており、翌連結会計年度において、その成果が得られたならば、「オリスタ」アプリのユーザーを一気に増やすことができます。さらに、iPhoneではApp Storeで、Android携帯ではAndroidマーケットでそれぞれ、「オリスタ」アプリの提供を開始します。当電子書籍には、「エンタメカレンダー」等、日々の閲覧を促すコンテンツが多く掲載されており、「オリスタ」アプリ全体も毎週更新されるため、ユーザーが能動的にアプリに接触する頻度を高め、閲覧数を伸ばしてまいります。

当社グループでは、「オリスタ」アプリを国内で最大の閲覧数を持つメディアに成長させ、広告メディアとしての価値を高めてまいります。雑誌ではできない広告表現や、スマートフォンだからできる機能を充実させ、単価の高い広告を販売してまいります。さらに、「オリスタ」アプリに掲載されている音楽CDランキング等の楽曲名には、当社グループのAndroid携帯電話向け音楽配信サービスへの誘導口となるリンクを付け、「オリスタ」アプリを当社グループの音楽配信サービスへの集客エンジンとして機能させてまいります。今後、「オリスタ」アプリをスマートフォンにおけるプラットフォームとして拡充させ、女性をターゲットにしているeコマースサイト運営会社をはじめ、様々な企業とのタイアップを開始し、収益の最大化を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益については株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが散見され、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益については株主共同の利益に資さないものもあります。また、中立公平な立場での情報発信の環境、すなわち「オリコン」ブランドに企業価値の源泉がある当社においては、中立公平性・ブランド価値を著しく毀損するおそれのある大量買付行為を防止することが企業価値の向上及び会社の利益については株主共同の利益を確保する観点から求められております。

当社といたしましては、企業価値及び会社の利益については株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益については株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。なお、この取組みは当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されております。

(A) 当社の企業価値の源泉

昭和42年、「ヒットという目に見えないものを可視化する」ことを経営理念として株式会社オリジナルコンフィデンス（平成13年に当社が連結子会社化、現、オリコン・エンタテインメント株式会社）が設立されました。同社は、音楽のヒットを正確に伝えるため、全国のレコード店との協力体制を構築し、「何が何枚売れたか」という販売データを収集・集計することによって、昭和43年よりランキング情報の提供を開始しました。それ以来、「オリコンランキング」は、販売データに基づく正確な情報として40年以上にわたり、当社のメディア、並びに国内の多くのマスコミを通して消費者に提供され、国内における「音楽ヒットの象徴」として高い知名度と信頼を得ております。

このように長年にわたって中立公平な立場で「オリコンランキング」という正確な情報を提供し続けたことにより、「信頼感」、「最新」、「安心できる」、「メジャーである」といった非常に高い価値観が刻み込まれたブランドとして、「オリコン」ブランドが培われてきました。当社が展開する各事業は、この「オリコン」ブランドが持つ際立った価値観によって成立しております。

当社は、調査協力店の拡充を継続的にを行い、現在ではレコード店（メディアストア）以外にも、家電量販店、ECサイト、コンビニエンスストア、書店等の様々な販売チャネルよりデータを収集しております。平成23年5月現在、調査協力店は合計で39,700店に達し、国内の市場全体に対して、音楽ソフトで75%、映像ソフトで80%、書籍で40%をそれぞれカバーしております。これほど高いマーケットシェアに基づく販売データを収集できている企業は、他にありません。さらに、調査協力店の中には、当社にのみ販売データを提供していただいているところが少なくありません。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査・発表を行っていること、当社へのデータ提供に協力することでヒットが顕在化して増幅し、販売促進に繋がること等が、販売店側の理解を生み、データ提供に結びついております。

また、当社は、情報発信においても、他社が真似できない強みを有しております。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査し、販売データに基づく正しい情報を提供してきたことから、国内の主要なマスコミとの間に良好な信頼関係が構築されております。ランキング情報を定期的に提供する以外にも、エンタテインメント系ニュースを中心に情報提供やコンテンツ提供を継続的に行っており、当社が発信する情報だから注目される、記事として大きく扱われる、若しくは番組で取り上げられるということが数多くあります。さらに、インターネットの領域においても、「Yahoo! JAPAN」等を介し、当社のニュースが多くのインターネットユーザーにリーチしております。これらの結果、当社の発信する情報の伝達力が評価・期待され、レコードメーカー、プロダクション、テレビ局等より、当社へより多くの情報、より価値の高い情報が集まるようになるという好循環が生まれております。

以上のとおり、当社は、世界でも類を見ない「情報のバリューチェーン」を有しております。この「情報のバリューチェーン」と「オリコン」ブランドこそが、当社の企業価値の源泉であり、当社の持続的な強みを創出してあります。そして、「オリコン」ブランドを維持・向上させ、「情報のバリューチェーン」を進展させていくために、当社は、常に、第三者的に中立公平な立場で信頼性の高い情報を発信し続けなければなりません。

(B) 企業価値の向上に資する取組み

当社は、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立公平なランキング化を施すことによって商品やサービスの価値を可視化させ、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としております。

当社では、この基本方針に沿い、以下の取組みを中心に、企業価値を持続的に向上させるための施策を実施しております。

(a) サービスの品質の可視化に向けた取組み

当社は、医療の分野において、サービスを受ける患者側に病院や医師を選択するための情報が不足しており、特に、患者の視点に立って客観的かつ公平に評価された情報が皆無であったことから、平成15年、大規模な患者満足度調査を実施し、その結果に基づく病院ランキング情報を掲載した書籍「患者が決めた！いい病院」を発行しました。さらに、医療サービス以外の様々なサービスについても、利用者の視点に立って、「サービスという目に見えないものの良し悪しを可視化する」ことに社会的ニーズがあると捉え、平成18年、英会話スクール、エステティックサロン等のサービスを実際に利用された方を対象とした顧客満足度（CS）調査を実施し、その結果に基づいた顧客満足度（CS）ランキングを、PC向けサイト「ORICON STYLE」で発表しました。当サイトに掲載された各ランキングのページからランクインした企業のサイトへユーザーを誘導する度に課金する「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」を当社独自の広告商品として販売し、現在では28ジャンルを運営しており、着実に収益を伸ばしております。ランキングにランクインし、広告クライアントとなった一部の企業では、テレビCM等の広告宣伝において、「オリコン顧客満足度ランキング1位」等といった訴求が行われております。これはまさに、当社が中立公平な立場で調査・発表を行ったランキングであることに社会的な価値が見出され、効果的に「オリコン」ブランドとのコラボレーションがなされた事例であります。今後も、対象とするジャンルを拡充させていくとともに、「オリコン顧客満足度ランキング」のブランディングを推進して価値を高め、業容の拡大を図ってまいります。

(b) インターネット社会の進展に即した取組み

現在、インターネットの利用は、日常生活において不可欠なものとなり、インターネットを介した通信の高速化、高容量化並びに多様化が急速に進んでおります。そのような環境の変化によって、インターネット上で交わされる情報が、肥大化し、氾濫する状況となり、最近、その傾向が強くなっております。このようなインターネット社会の進展に伴って、インターネットユーザー（個人及び企業）が、正確な情報、網羅している情報を求める動きを強めてきており、今後、それは一層顕著になってくるものと想定されます。また、インターネット上での情報やコンテンツが「無料」の方向に進んでおり、対価（広告出稿を含みます。）が支払われるだけの価値のあるものだけに「有料」が適用されるという状況になってきております。当社は、今後、これらの状況が進行するにつれ、「オリコン」ブランドのもと、中立公平で信頼性の高い情報を発信している当社においては、対価の支払われる機会が増え、ビジネスチャンスが広がっていくものと考えております。また、当社がインターネット上で発信するエンタテインメント系ニュースや様々なランキング情報が、当社の運営するサイトやサービスへユーザーを誘導する際の誘導口になることから、ニュースや情報の信頼性と訴求力を高めることによってユーザー獲得を効率良く促進し、広告販売や個別課金等の収益の拡大並びにユーザー獲得費用の削減に結び付けてまいります。

(c) スマートフォン市場拡大に対応した取組み

最近、スマートフォン（高機能携帯電話）が販売台数を伸ばし、スマートフォンにダウンロードして利用できるアプリが、多数、提供されるようになってきました。これらのアプリは、Apple Inc.やGoogle Inc.が運営する「マーケット」に並んでおりますが、どのアプリが自分にとって有用なのか判断としないというのが実情であります。当社では、スマートフォン向けアプリのこのような「カオス状態」を可視化することに社会的なニーズがあると捉え、スマートフォンユーザーを対象とした大規模な満足度調査を実施しました。平成22年12月、「オリコンアプリランキング」を全32カテゴリーについて発表するとともに、当ランキングを掲載するサイトを立ち上げました。今後、スマートフォンが、幅広い層に浸透していくものと想定し、スマートフォンユーザーがアプリを選ぶ際に“ポータル”として当ランキングが利用されるよう、ランキングの内容の拡充に努め、当ランキングを掲載するサイトのページ閲覧数を伸ばし、広告販売収入並びにアフィリエイト収入を伸ばしてまいります。

当社は、このような新たなランキングを創出していくことを含め、急速に増加するスマートフォンユーザーに対し、中立公平な立場で信頼性の高い情報を提供することを通して、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(d) コーポレートガバナンスの整備

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、企業価値を向上させて継続的な成長と発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、従前よりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会を経営に関する基本方針及び重要事項の決定機関並びに取締役の職務執行の監督機関と位置づけるとともに、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。また、社外の優れた見識と豊富な経験を経営に反映させ、かつ監督機能の充実を図ることが、コーポレートガバナンスを強化させる上で重要であると考え、取締役9名中3名を社外取締役にし、監査役4名中2名を社外監査役にしております。当該2名の社外監査役とも、一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員要件を満たしております。さらに、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しており、毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が効率的に業務を執行しております。

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の社長室が、年間監査計画書を作成した上で、業務監査を実施し、監査役会に対して定期的に報告しております。また、内部統制につきましては、平成19年10月に内部統制室を設置し、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンスを継続的に徹底させる体制の整備、強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、本プランの継続に当たっては、その重要性に鑑み、株主の皆様のご意思を確認させていただくことが適切であると考え、平成23年6月29日開催の当社第12回定時株主総会において、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）継続の件」を議案として上程し、承認をいただいております。

当社では、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て又は会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.oricon.jp>）の平成23年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また、株式会社大阪証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において本プランの導入を決議いたしました。本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催予定の第12回定時株主総会の終結の時までと設定されております。そして、第12回定時株主総会において本プランの継続に係る議案をお諮りし、株主の皆様のご承認を得られることを条件に平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時まで本プランを延長することで、株主の皆様のご意向を反映させます。さらに、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、その意味で、本プランの導入だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の実施又は不実施の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様に示すものです。したがって、当該発動条件に従った対抗措置の実施は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、同委員会の判断の概要については、適宜株主の皆様へ情報開示を行うこととされており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会及び独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の助言を得ることができることとされています。これにより、取締役会及び独立委員会による判断の公正性及び合理性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(g) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1)音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成22年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比10.4%減の2,836億円となり、12年連続で前年実績を下回りました。また、これまで成長を続けてきた有料音楽配信についても、着うた、着うたフル、PC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が、前年比5.5%減の859億円となり、初めて前年実績を下回りました。このように、音楽業界全体として、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあります。当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽のマーケティングデータ販売などは音楽業界を対象としていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通調べで、平成22年において広告市場全体の13.3%を占め、テレビに次ぐ規模に成長しました。今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォン市場が急速に拡大しています。株式会社MM総研は、平成22年度の国内のスマートフォン出荷台数が前年度の2.9倍の675万台になる見通しと発表し、さらに、平成27年度には2,410万台に拡大して携帯端末の総契約数に占めるスマートフォン契約数が50%を超えると予測しております。当社グループでは、モバイル事業において、フィーチャーフォン向けに着信メロディ、着うた、着うたフル等のコンテンツ配信サービスを行っていますが、スマートフォンの拡大によって、フィーチャーフォン向けサービスの市場が縮小することは避けられないと見通しています。従って、スマートフォン対応を積極的かつ機動的に進めることによって、フィーチャーフォン向けサービスの減少分を補い、さらに、スマートフォン向けサービスとして新たに創造される市場において、トップクラスのポジションを獲得することを目指しています。しかしながら、想定以上の速さでフィーチャーフォンからスマートフォンへユーザーが移行した場合、もしくは、様々な要因によってスマートフォン市場が想定より拡大しない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、事業運営全般について

1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績およ

び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2)コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするIT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

5)主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

6)保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点で発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7)新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、後記「連結財務諸表作成のための基本となる事項」を基にしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は5,060,456千円となり、前連結会計年度末比388,379千円増加しました。負債合計は2,890,978千円となり、前連結会計年度末比398,070千円減少し、純資産合計は2,169,477千円となり、前連結会計年度末比786,449千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.5%となり、前連結会計年度末比14.5ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,802,520千円となり、前連結会計年度末比183,761千円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が94,312千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,251,905千円となり、前連結会計年度末比202,827千円増加しました。主な増加要因は、のれんが122,787千円増加したことによるものであります。のれんの増加は、株式会社oricon MEの株式を買い戻したことによるものであります。また、投資有価証券が78,552千円増加しましたが、これは、株式会社ベストクリエイイトとの提携に伴って同社の株式を保有したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計が2,890,978千円となり、前連結会計年度末比398,070千円減少しましたが、主な変動要因は、借入金が584,936千円減少したこと、社債が144,000千円増加した等であります。

(純資産)

純資産合計は2,169,477千円となり、前連結会計年度末比786,449千円増加しましたが、これは主に、当期純利益796,617千円を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 当事業年度の事業の状況」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は総額で210,791千円であり、主としてサーバー設備の増設及びスマートフォン向けアプリ開発等に係わるソフトウェアの開発にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	設備造作等	37,085	46,346	11,808	95,240	25(-)

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	ソフトウエ ア	合計	
オリコンDD(株)	本社 (東京都港区)	WEB事業	ネットワー ク関連設備 等	2,155	13,284	162,648	178,087	56(12)
(株)oricon ME	本社 (東京都港区)	モバイル事業	ネットワー ク関連設備 等	1,994	15,803	93,130	110,928	47(5)
オリコン・エンタ テインメント(株)	本社 (東京都港区)	雑誌事業	ソフトウエ ア等	1,031	8,489	35,655	45,177	35(7)
オリコン・リサー チ(株)	本社 (東京都港区)	データサー ビス事業	データベー ス管理ソフ ト等	769	9,595	55,353	65,718	39(9)
オリコン・コミュ ニケーションズ(株)	本社 (東京都港区)	データサー ビス事業	データベー ス管理ソフ ト等	86	1,963	701	2,750	12(1)
ORWI(株)	本社 (東京都港区)	その他	賃貸用不動 産	44,880	-	-	44,880	-(-)
オリコン・ストラ テジー(株)	本社 (東京都港区)	その他	ネットワー ク関連設備 等	-	278	-	278	2(-)

- (注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,950	157,950	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	157,950	157,950	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりませ
 せん。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

(1) 平成17年10月28日付与分

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	622	622
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	622	622
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,150	156,150
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(2) 平成18年4月26日付与分

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	582	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	582	582
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,000	165,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日	自平成19年7月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,819	1,819
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,819	1,819
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,000	34,000
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日	自平成23年7月11日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,000 資本繰入額 17,000	発行価格 34,000 資本繰入額 17,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	396	161,004	3,140	1,077,784	3,140	336,575
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	42	161,046	333	1,078,117	333	336,908

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月20日 (注)3	4,710	156,336	-	1,078,117	-	336,908
平成20年6月27日 (注)4	-	156,336	-	1,078,117	336,908	-
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)5	42	156,378	333	1,078,450	333	333
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)6	42	156,420	333	1,078,784	333	666
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)7	1,530	157,950	12,132	1,090,916	12,132	12,799

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。
4. その他資本剰余金に振替えたことによる減少であります。
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	68	6	4	9,453	9,548	-
所有株式数(株)	-	3,513	1,011	63,709	1,096	58	88,563	157,950	-
所有株式数の割合 (%)	-	2.23	0.64	40.33	0.69	0.04	56.07	100.0	-

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	43,453	27.51
小池 恒	東京都大田区	15,003	9.50
吉田嘉明	千葉県浦安市	14,128	8.94
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	7,817	4.95
小池尚子	東京都大田区	3,166	2.00
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	3,130	1.98
小池秀効	東京都大田区	2,990	1.89
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.60
小池結実	東京都大島町	2,454	1.55
ヤフー(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,400	1.52
エヌ・ティ・ティ・テレソナント(株)	東京都港区芝浦3-4-1	2,400	1.52
計	-	99,461	62.97

(注) 前事業年度末において主要株主であった小池恒は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,950	157,950	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	157,950	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人50名、当社の子会社の取締役2名及び子会社の使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人23名、当社の子会社の取締役4名及び子会社の使用人117名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期におきましては、収益を伸ばしたことによって、期末の個別業績において繰越損失を解消し、利益剰余金550,849千円を計上しました。利益配分可能な利益が得られたため、今後の資金需要と内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目途がついたと判断されることから、期末配当として1株につき800円の配当を行うことといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月9日 取締役会決議	126,360	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
最高(円)	197,000	83,000	39,500	44,400	63,700
最低(円)	46,500	22,800	14,700	19,600	32,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	37,400	48,500	57,400	60,400	54,400	51,600
最低(円)	33,300	33,500	44,850	46,800	42,000	32,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO)		小池 恒	昭和40年 6 月28日生	平成 2年 4月 株式会社オリジナルコンフィデンス(現オリコン・エンタテインメント株式会社)入社 平成 6年 7月 同社取締役 平成 8年 8月 同社取締役副社長 平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長 平成13年10月 株式会社オリコン(現オリコン・エンタテインメント株式会社)代表取締役会長 平成14年 6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成15年 8月 オリコン・メディカル株式会社(現株式会社 oricon ME)代表取締役 平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社(現オリコンDD株式会社)代表取締役 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社(現オリコン・リサーチ株式会社)代表取締役 平成18年 6月 オリコンDD株式会社取締役(現任) オリコン・エンタテインメント株式会社取締役(現任) 平成18年12月 ORWI株式会社代表取締役(現任) 平成22年 2月 オリコン・コミュニケーションズ株式会社代表取締役 平成22年 3月 株式会社 oricon ME代表取締役 平成22年 5月 オリコン・ストラテジー株式会社代表取締役(現任) 平成22年 6月 株式会社 oricon ME取締役(現任) オリコン・コミュニケーションズ株式会社取締役(現任)	(注)2	15,003
取締役 (副社長兼 最高戦略 責任者)		米谷 昭良	昭和50年 1 月28日生	平成13年 7月 オリコン・エンタテインメント株式会社入社 平成16年 9月 同社WEB編集部編集長 平成18年 3月 オリコンDD株式会社WEB編集部編集長兼WEB営業部長 平成19年 1月 同社代表取締役社長(現任) オリコン・モバイル株式会社(現株式会社 oricon ME)取締役 平成20年 6月 当社取締役 平成22年 5月 オリコン・ストラテジー株式会社取締役(現任) 平成22年 6月 当社取締役副社長 平成22年10月 当社取締役副社長兼最高戦略責任者(現任) 平成22年12月 株式会社ORIMO取締役(現任)	(注)2	54
取締役 (副社長)		高橋 茂	昭和36年 3 月4日生	平成 7年 6月 株式会社オリコン(現オリコン・エンタテインメント株式会社)入社 平成17年 5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社(現オリコンDD株式会社)取締役(現任) 平成18年 4月 当社副社長執行役員 オリコン・エンタテインメント株式会社取締役 オリコン・モバイル株式会社(現株式会社 oricon ME)取締役(現任) 平成18年 6月 当社取締役副社長(現任) 平成19年 1月 オリコン・エンタテインメント株式会社代表取締役(現任) 平成21年 6月 ORWI株式会社取締役(現任)	(注)2	131

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (副社長兼 最高執行 責任者)		原田 健明	昭和44年 8 月 11 日生	平成17年 3 月 オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社 入社 平成19年 8 月 株式会社 oricon ME入社 平成21年 6 月 同社事業推進本部長 平成22年 3 月 同社取締役社長執行役員 平成22年 5 月 オリコン・ストラテジー株式会社取締役 (現任) 平成22年 9 月 株式会社 oricon ME代表取締役(現任) 平成22年10月 当社取締役副社長 平成23年 4 月 当社取締役副社長兼最高執行責任者(現 任)	(注)2	1
取締役 (執行役員)	経理 本部長	新井 弦	昭和42年 3 月 3 日生	平成17年 3 月 オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社 入社 平成17年10月 オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社 取締役 平成19年 4 月 フランクリン・ミント株式会社取締役社長 執行役員 平成19年 9 月 当社入社内部統制室長 平成19年10月 当社執行役員内部統制室長 平成20年 6 月 当社取締役(現任) 平成21年 6 月 当社経理本部本部長(現任)	(注)2	4
取締役		河合 大輔	昭和46年 9 月 20 日生	平成18年 3 月 オリコンDD株式会社入社 平成20年10月 オリコン・リサーチ株式会社EMO事業部長 平成21年 3 月 同社取締役執行役員 平成22年 7 月 オリコン・コミュニケーションズ株式会社 取締役社長執行役員 平成22年 9 月 オリコン・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年 2 月 オリコン・ストラテジー株式会社取締役 (現任) 平成23年 6 月 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役		松尾 修吾	昭和13年 2 月 18 日生	平成 4 年 1 月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテイ ンメント代表取締役社長 平成 6 年 4 月 社団法人日本レコード協会会長 平成 7 年 4 月 財団法人音楽産業・文化振興財団理事長 平成 8 年 6 月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテイ ンメント代表取締役会長 平成10年 1 月 株式会社エスエムイーグループ・マネー ジメント代表取締役社長 平成11年 6 月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテイ ンメント相談役 平成12年 4 月 株式会社オフィス松尾代表取締役(現任) 平成12年 8 月 株式会社ウェザーニューズ社外取締役(現 任) 平成13年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注)2	79
取締役		水野 誠一	昭和21年 7 月 8 日生	平成 2 年 3 月 株式会社西武百貨店代表取締役社長 平成 7 年 3 月 日本ネットスケープコミュニケーションズ 株式会社顧問 平成 7 年 4 月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成 7 年 7 月 株式会社インスティテュート・オブ・マー ケティング・アーキテクチャ設立代表取 締役(現任) 参議院議員当選 平成 8 年10月 新党さきがけ政策調査会長 平成12年 9 月 株式会社ハリス社外取締役(現任) 平成14年 9 月 株式会社リプロジェクト・パートナーズ代 表取締役C．E．O．(現任) 平成15年 1 月 森ビル株式会社特別顧問(現任) 平成18年 6 月 当社社外取締役(現任) 平成22年 3 月 株式会社Gホールディングス社外取締役 (現任)	(注)2	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東狐 義明	昭和42年10月27日生	平成12年4月 株式会社ベックワンパートナーズ入社 平成13年2月 株式会社ティーエムエス設立代表取締役 (現任) 平成14年5月 株式会社ロックダムアーティスト取締役 平成15年7月 株式会社ブロードハンス取締役 平成19年8月 株式会社ワイルドオレンジアアーティスト取締 役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	21
常勤監査役		八幡 直之	昭和36年9月3日生	昭和63年4月 株式会社オリジナルコンフィデンス(現オリ コン・エンタテインメント株式会社)入 社 平成11年11月 同社社長室長 平成13年5月 同社人事総務部人事部長 平成14年4月 当社入社 平成18年5月 同社人事総務本部調査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	89
常勤監査役		丸山 佳彦	昭和34年2月21日生	昭和56年1月 株式会社オリジナルコンフィデンス(現オリ コン・エンタテインメント株式会社)入 社 平成元年5月 同社福岡支局長 平成13年5月 ORICON DD Korea Corporation営業本部長 平成14年11月 オリコン株式会社データベース事業部長 平成17年3月 同社マーケティングD B本部副本部長 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション 株式会社(現オリコン・リサーチ株式会 社)取締役 平成21年3月 同社E M D事業本部データベース部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	57
監査役		五十嵐 信弥	昭和29年12月3日生	昭和57年9月 小川会計事務所勤務 昭和63年3月 税理士登録 平成5年7月 五十嵐税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	7
監査役		向川 寿人	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和56年4月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマ ツ)入所 昭和60年9月 公認会計士登録 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立(現任) 平成13年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	5
計						15,532

- (注) 1. 取締役松尾修吾、水野誠一及び東狐義明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役五十嵐信弥及び向川寿人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 当社では取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名であり上記の他、人事総務本部長 名畑俊哉、企業広報部長 日高輝明、システム部長 横山文秋、財務本部長 二宮貞治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、「オリコングループ行動規範」の策定、内部監査体制の構築、CSR委員会などによるコンプライアンス体制の強化、社外取締役及び社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。また、内部統制室を設置し、全社的內部統制を厳格かつ適正に行う体制を強化させております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

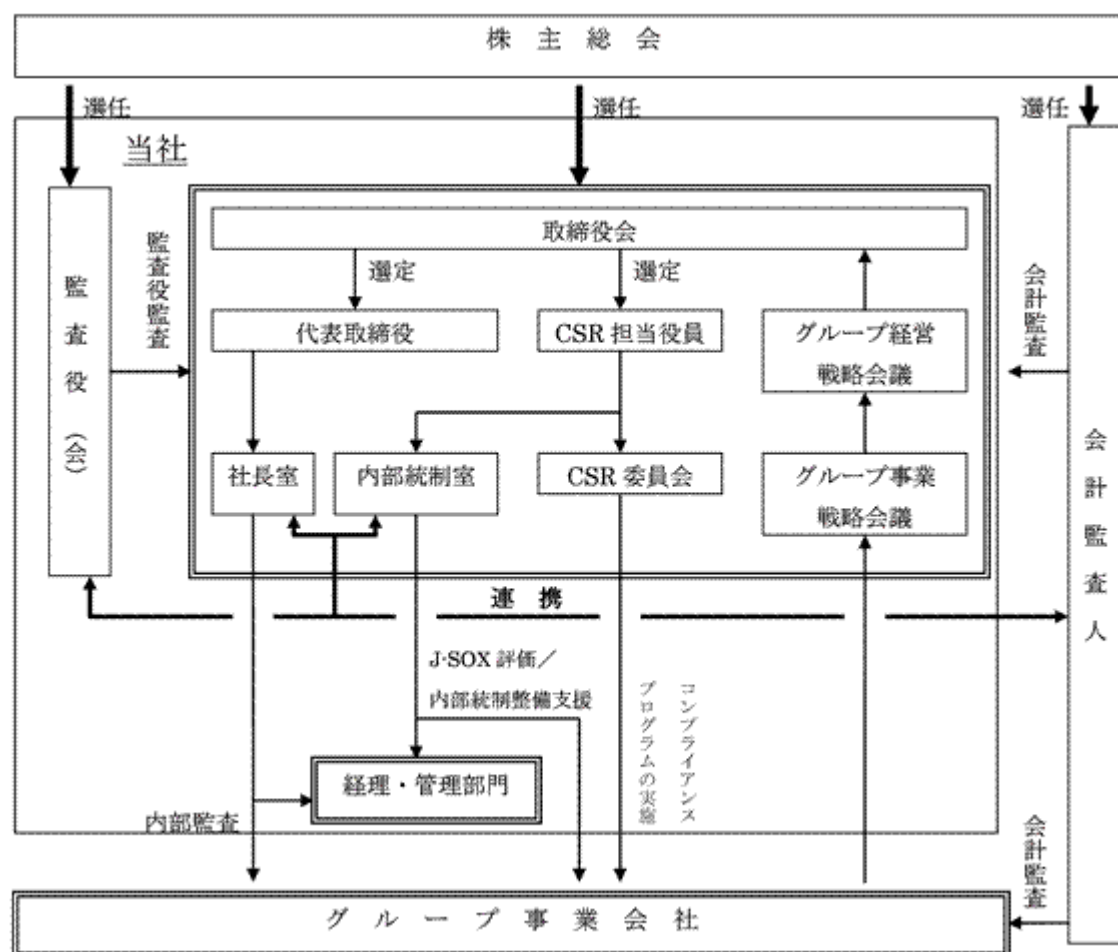
取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成し、当社の経営に係わる重要事項の決定を行うとともに、会社の事業並びに経営全般に対する監督を行います。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、取締役等の職務の監査を行います。

また、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

これらのほか、当社では原則として月2回、社内取締役、各事業の責任者及び管理系責任者の出席による「グループ経営戦略会議」を開催し、各事業の状況把握を行うとともに、投融資案件や新規事業の立ち上げなど、取締役会への付議事項を検討・決議しております。「グループ経営戦略会議」から付議されたことを含め、経営に関する重要な事項については、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において決議される体制となっております。

当社の機関及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、また、執行役員制度の採用による意思決定及び監督機能と執行機能の分離により、経営監視機能の充実と業務執行の効率性向上を図っております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名中2名を社外監査役としており、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社における内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に実施するために内部統制室を設置しております。

また、当社は、役職員の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすため、「オリコングループ行動規範」を制定し、これを当社グループの役職員に周知徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することを目的として、CSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については人事総務本部が主体となり、リスクに対する具体的な施策を立案し、実施しております。また、当該リスクに対応するうえで、社外との関係が生じた場合には、社長直属の組織である社長室が機動的に対応することになっております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の組織である社長室が担当しております。社長室長は、年度監査計画書策定したうえで、それに基づいた監査を実施し、取締役会に対して、定期的に内部監査実施状況を報告しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、資料の閲覧及び事業責任者への聴取などを適宜行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、海南監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	齋藤 勝	海南監査法人
業務執行社員	溝口 俊一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役松尾修吾氏は、当社株式79株を、社外取締役水野誠一氏は、当社株式71株を、社外取締役東狐義明氏は、当社株式21株を、社外監査役五十嵐信弥氏は、当社株式7株を、社外監査役向川寿人氏は、当社株式5株を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役五十嵐信弥氏は税理士、社外監査役向川寿人氏は公認会計士であり、両氏とも財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	71,257	71,257	6
監査役(社外監査役を除く。)	12,480	12,480	2
社外役員	15,012	15,012	5

(注) 1. 無報酬の取締役2名が存在しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるオリコン株式会社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	103,876	164,470	-	23,694	(注) 1
上記以外の株式	3,707	2,652	36	-	1,520 (1,520)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や他の外部団体等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,096	760,991
受取手形及び売掛金	1,257,912	1,352,224
商品及び製品	12,587	8,637
仕掛品	20,591	18,678
繰延税金資産	269,642	319,171
短期貸付金	18,402	14,166
その他	154,758	348,835
貸倒引当金	23,232	20,184
流動資産合計	2,618,759	2,802,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,883	114,564
減価償却累計額	20,601	26,561
建物及び構築物(純額)	91,281	88,003
工具、器具及び備品	403,498	387,634
減価償却累計額	298,889	291,874
工具、器具及び備品(純額)	104,609	95,760
車両運搬具	-	2,963
減価償却累計額	-	308
車両運搬具(純額)	-	2,654
土地	129,473	129,473
有形固定資産合計	325,364	315,891
無形固定資産		
ソフトウェア	331,382	359,298
のれん	521,048	643,836
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	855,640	1,006,343
投資その他の資産		
投資有価証券	264,639	343,192
長期貸付金	138,798	139,048
繰延税金資産	245	2,077
その他	605,969	465,184
貸倒引当金	141,579	19,832
投資その他の資産合計	868,073	929,670
固定資産合計	2,049,078	2,251,905
繰延資産		
社債発行費	4,239	6,029
繰延資産合計	4,239	6,029
資産合計	4,672,077	5,060,456

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,454	312,416
短期借入金	1,070,936	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	460,936
1年内償還予定の社債	56,000	96,000
未払金	394,138	282,095
未払法人税等	121,570	230,105
返品調整引当金	11,155	14,185
その他	270,376	297,757
流動負債合計	2,220,630	1,793,496
固定負債		
社債	170,000	274,000
長期借入金	898,418	823,482
固定負債合計	1,068,418	1,097,482
負債合計	3,289,048	2,890,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,784	1,090,916
資本剰余金	666	12,799
利益剰余金	35,147	761,469
株主資本合計	1,044,302	1,865,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,631	17,234
その他の包括利益累計額合計	14,631	17,234
新株予約権	12,831	5,267
少数株主持分	340,526	326,793
純資産合計	1,383,028	2,169,477
負債純資産合計	4,672,077	5,060,456

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,069,041	6,790,659
売上原価	3,687,212	3,916,451
売上総利益	2,381,829	2,874,207
返品調整引当金戻入額	13,853	11,155
返品調整引当金繰入額	11,155	14,185
差引売上総利益	2,384,527	2,871,177
販売費及び一般管理費		
給与手当	520,627	494,599
地代家賃	190,735	171,336
貸倒引当金繰入額	1,697	61
役員報酬	183,305	221,049
その他	686,860	761,385
販売費及び一般管理費合計	1,583,226	1,648,431
営業利益	801,301	1,222,745
営業外収益		
受取利息	6,415	3,794
受取家賃	6,198	9,480
投資事業組合運用益	38,160	-
持分法による投資利益	9,807	-
保険戻金	-	5,645
その他	2,574	4,430
営業外収益合計	63,156	23,350
営業外費用		
支払利息	43,910	53,083
持分法による投資損失	-	10,044
株式関連費	16,650	15,973
支払手数料	16,747	15,097
その他	8,667	5,322
営業外費用合計	85,976	99,520
経常利益	778,481	1,146,575
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
清算分配益	1,192	-
貸倒引当金戻入額	387	1,322
特別利益合計	1,579	1,322

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 2,681	1 9,066
投資有価証券評価損	134,097	20,520
貸倒引当金繰入額	120,000	-
貸倒損失	-	6,000
その他	19,010	2,733
特別損失合計	275,789	38,319
税金等調整前当期純利益	504,271	1,109,578
法人税、住民税及び事業税	132,739	322,574
法人税等調整額	41,905	51,361
法人税等合計	90,833	271,212
少数株主損益調整前当期純利益	-	838,366
少数株主利益	77,279	41,748
当期純利益	336,157	796,617

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	838,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,602
その他の包括利益合計	-	² 2,602
包括利益	-	₁ 835,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	794,014
少数株主に係る包括利益	-	41,748

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,078,450	1,078,784
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	1,078,784	1,090,916
資本剰余金		
前期末残高	333	666
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	666	12,799
利益剰余金		
前期末残高	371,305	35,147
当期変動額		
当期純利益	336,157	796,617
当期変動額合計	336,157	796,617
当期末残高	35,147	761,469
株主資本合計		
前期末残高	707,478	1,044,302
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	336,157	796,617
当期変動額合計	336,823	820,883
当期末残高	1,044,302	1,865,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,444	14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	2,602
当期変動額合計	4,812	2,602
当期末残高	14,631	17,234
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,444	14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	2,602
当期変動額合計	4,812	2,602
当期末残高	14,631	17,234

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	12,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,831	18,098
当期変動額合計	12,831	18,098
当期末残高	12,831	5,267
少数株主持分		
前期末残高	306,303	340,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,222	13,732
当期変動額合計	34,222	13,732
当期末残高	340,526	326,793
純資産合計		
前期末残高	994,337	1,383,028
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	336,157	796,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,866	34,433
当期変動額合計	388,690	786,449
当期末残高	1,383,028	2,169,477

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,271	1,109,578
減価償却費	180,990	183,282
のれん償却額	29,243	46,730
貸倒引当金の増減額（ は減少）	121,310	4,794
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,698	3,029
受取利息及び受取配当金	6,415	3,830
支払利息	43,910	53,083
持分法による投資損益（ は益）	9,807	10,044
社債発行費償却	1,645	2,726
固定資産除却損	2,681	9,066
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	134,097	20,520
売上債権の増減額（ は増加）	243,729	92,836
たな卸資産の増減額（ は増加）	95,089	5,026
仕入債務の増減額（ は減少）	17,943	15,962
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,442	2,448
その他	89,938	244,007
小計	980,914	1,116,030
利息及び配当金の受取額	11,110	3,830
利息の支払額	46,763	52,495
法人税等の支払額	65,793	210,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,467	857,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,700	15,100
定期預金の払戻による収入	1,200	2,400
有形固定資産の取得による支出	213,105	43,688
無形固定資産の取得による支出	133,564	158,883
投資有価証券の取得による支出	21,012	124,980
投資有価証券の売却による収入	95,853	0
貸付けによる支出	134,800	500
貸付金の回収による収入	189,842	4,486
子会社株式の取得による支出	521,750	248,000
その他	28,139	19,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,175	564,581

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	187,000	614,000
長期借入れによる収入	1,400,000	420,000
長期借入金の返済による支出	970,046	390,936
社債の発行による収入	97,390	195,482
社債の償還による支出	36,000	56,000
株式の発行による収入	666	24,265
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	61,745	-
割賦債務の返済による支出	30,365	31,380
配当金の支払額	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,384	452,568
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440,676	159,805
現金及び現金同等物の期首残高	456,919	897,596
現金及び現金同等物の期末残高	897,596	737,791

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 オリコン・リサーチ(株) オリコン・コミュニケーションズ(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) (株)oricon ME ORWI(株) オリコン・コミュニケーションズ(株)については、当連結会計年度において新設分割により当社の子会社になったものがあります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 オリコンDD(株) (株)oricon ME オリコン・エンタテインメント(株) オリコン・リサーチ(株) オリコン・コミュニケーションズ(株) ORWI(株) オリコン・ストラテジー(株) オリコンMP(株) オリコン・ストラテジー(株)及びオリコンMP(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したものであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)ORIMO</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA,S.L.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)ORIMO</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3)企業投資事業有限責任組合1号(旧SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号)については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法） (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建 物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおり であります。 建物及び構築物：8年～47年 工具、器具及び備品：4年～8年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）について は、自社における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見積額を計上しております。 返品調整引当金 雑誌の返品による損失に備えるため、 雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定 期間の返品率を乗じた額を計上しており ます。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「役員報酬」の金額は、152,395千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は356,936千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税) 当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,508千円		1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,464千円	
2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		2.	
コミットメントラインの総額	800,000 千円		
借入実行残高	360,000		
差引額	440,000		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	664千円	工具、器具及び備品	3,345千円
工具、器具及び備品	450	ソフトウェア	5,720
ソフトウェア	1,566	計	9,066
計	2,681		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	340,970千円
少数株主に係る包括利益	77,279
計	418,250

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,812千円
計	4,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,378	42	-	156,420
合計	156,378	42	-	156,420
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 12,831千円
連結子会社 - 千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,420	1,530	-	157,950
合計	156,420	1,530	-	157,950
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,530株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 29,939千円
連結子会社 35,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 908,096千円	現金及び預金勘定 760,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,200
現金及び現金同等物 897,596	現金及び現金同等物 737,791

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>6,831</td> <td>3,529</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,831</td> <td>3,529</td> <td>3,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)車両運搬具については、当連結会計年度においてリース契約を解約しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,672千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,665千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	6,831	3,529	3,302	合計	6,831	3,529	3,302	1年内	1,468千円	1年超	2,203千円	合計	3,672千円	支払リース料	3,370千円	減価償却費相当額	2,988千円	支払利息相当額	404千円	1年以内	5,299千円	1年超	11,365千円	合計	16,665千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>6,831</td> <td>4,896</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,831</td> <td>4,896</td> <td>1,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	6,831	4,896	1,935	合計	6,831	4,896	1,935	1年内	1,468千円	1年超	734千円	合計	2,203千円	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,366千円	支払利息相当額	81千円	1年以内	3,810千円	1年超	7,554千円	合計	11,365千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び 備品	6,831	3,529	3,302																																																										
合計	6,831	3,529	3,302																																																										
1年内	1,468千円																																																												
1年超	2,203千円																																																												
合計	3,672千円																																																												
支払リース料	3,370千円																																																												
減価償却費相当額	2,988千円																																																												
支払利息相当額	404千円																																																												
1年以内	5,299千円																																																												
1年超	11,365千円																																																												
合計	16,665千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び 備品	6,831	4,896	1,935																																																										
合計	6,831	4,896	1,935																																																										
1年内	1,468千円																																																												
1年超	734千円																																																												
合計	2,203千円																																																												
支払リース料	1,468千円																																																												
減価償却費相当額	1,366千円																																																												
支払利息相当額	81千円																																																												
1年以内	3,810千円																																																												
1年超	7,554千円																																																												
合計	11,365千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への債権及び株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	908,096	908,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,257,912	1,257,912	-
(3) 短期貸付金	18,402		
貸倒引当金(1)	14,000		
	4,402	4,402	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,500	-
その他有価証券	26,027	26,027	-
(5) 長期貸付金	138,798		
貸倒引当金(1)	8,798		
	130,000	129,181	818
資産計	2,328,939	2,328,120	818
(1) 支払手形及び買掛金	296,454	296,454	-
(2) 短期借入金	1,070,936	1,072,566	1,630
(3) 1年内償還予定の社債	56,000	57,249	1,249
(4) 社債	170,000	170,305	305
(5) 長期借入金	898,418	895,016	3,401
負債計	2,491,808	2,491,591	216
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 短期貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価は、元利息の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	109,254
投資事業組合出資	81,349

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	908,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,257,912	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	2,500	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	21,402
長期貸付金	-	130,000	-	-
合計	2,166,009	130,000	2,500	21,402

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への債権及び株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	760,991	760,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,352,224	1,352,224	-
(3) 短期貸付金	14,166		
貸倒引当金(1)	14,000		
	166	171	4
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,480	7,480	-
其他有価証券	23,380	23,380	-
(5) 長期貸付金	139,048		
貸倒引当金(1)	8,798		
	130,250	129,398	851
資産計	2,274,493	2,273,647	846
(1) 支払手形及び買掛金	312,416	312,416	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	460,936	461,055	119
(4) 1年内償還予定の社債	96,000	97,909	1,909
(5) 未払金	282,095	282,095	-
(6) 未払法人税等	230,105	230,105	-
(7) 社債	274,000	272,731	1,268
(8) 長期借入金	823,482	822,255	1,226
負債計	2,579,035	2,578,568	466
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 短期貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、元利息の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	195,919
投資事業組合出資	80,948

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	760,991	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,352,224	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	4,980	2,500	-
其他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	19,920
長期貸付金	-	130,250	-	-
合計	2,113,216	135,230	2,500	19,920

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,500	2,500	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,500	2,500	-
合計		2,500	2,500	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,079	1,586	492
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,079	1,586	492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,628	2,994	1,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22,319	26,197	3,878
	小計	23,947	29,192	5,244
合計		26,027	30,778	4,751

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,254千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 81,349千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	0	10
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3	0	10

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134,097千円(その他有価証券の株式134,097千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,480	7,480	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,480	7,480	-
合計		7,480	7,480	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,652	3,060	408
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,728	26,197	5,469
	小計	23,380	29,258	5,877
合計		23,380	29,258	5,877

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 195,919千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 80,948千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,520千円（その他有価証券の株式20,520千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	908,000	684,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	964,000	660,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060,598 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,521,802千円及び剰余金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table> <p>「その他」は、適格退職年金制度廃止に伴う前払年金費用の償却であります。</p>	年金資産の額	329,874,002 千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601 千円	差引額	117,060,598 千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,106千円	その他	1,207千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,283,815 千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.17%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,156,579千円及び剰余金45,127,236千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,056千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	414,825,659 千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475 千円	差引額	46,283,815 千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額	37,056千円
年金資産の額	329,874,002 千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601 千円																		
差引額	117,060,598 千円																		
総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,106千円																		
その他	1,207千円																		
年金資産の額	414,825,659 千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475 千円																		
差引額	46,283,815 千円																		
総合設立の厚生年金基金への拠出額	37,056千円																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,831千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及 び当社従業員4名	当社取締役4名、当 社従業員94名及び 当社子会社従業員 45名	当社従業員36名、当 社子会社取締役2 名及び当社子会社 従業員34名	当社取締役1名、当 社従業員19名及び 当社子会社従業員 4名	当社取締役5名、当 社従業員23名、当 社子会社取締役4名 及び当社子会社従 業員117名	同社取締役1名、同 社従業員36名
ストック・オブ ションの数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 2,000株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成21年7月3日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時におい ても、当社又は当社 の関係会社の取締 役、監査役又は使用 人の何れかの地位 を有すること	同左	同左	同左	同左	権利行使時におい ても、同社又は同社 の関係会社の取締 役、監査役又は使用 人の何れかの地位 を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付 されていません。	同左	同左	同左	同左	対象勤務期間は付 されていません。
権利行使期間	平成14年5月9日 ~ 平成22年4月30日	平成16年7月1日 ~ 平成23年3月30日	平成19年7月1日 ~ 平成26年3月31日	平成19年7月1日 ~ 平成26年3月31日	平成23年7月11日 ~ 平成26年3月31日	平成21年11月2日 ~ 平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME
	平成12年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-	3,610
付与	-	-	-	-	2,000	-
失効	-	-	-	-	173	-
権利確定	-	-	-	-	-	3,610
未確定残	-	-	-	-	1,827	-
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	240	2,214	636	632	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	3,610
権利行使	-	42	-	-	-	-
失効	-	-	-	50	-	-
未行使残	240	2,172	636	582	-	3,610

単価情報

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME
	平成12年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	34,000	20,000
行使時平均株価 (円)	-	25,778	-	-	-	-
付与日における公 正な評価単価 (円)	-	-	-	-	17,108	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	73.9%
予想残存期間(注)2	3.36年
予想配当(注)3	-
無リスク利子率(注)4	0.43%

(注)1. 3年間(平成18年2月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 17,108千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及 び当社従業員4名	当社取締役4名、当 社従業員94名及び 当社子会社従業員 45名	当社従業員36名、当 社子会社取締役2 名及び当社子会社 従業員34名	当社取締役1名、当 社従業員19名及び 当社子会社従業員 4名	当社取締役5名、当 社従業員23名、当 社子会社取締役4名 及び当社子会社従 業員117名	同社取締役1名、同 社従業員36名
ストック・オプ ションの数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 2,000株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成21年7月3日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時におい ても、当社又は当社 の関係会社の取締 役、監査役又は使用 人の何れかの地位 を有すること	同左	同左	同左	同左	権利確定条件は付 されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付 されていません。	同左	同左	同左	同左	対象勤務期間は付 されていません。
権利行使期間	平成14年5月9日 ～ 平成22年4月30日	平成16年7月1日 ～ 平成23年3月30日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成23年7月11日 ～ 平成26年3月31日	平成21年11月2日 ～ 平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME
	平成12年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末	-	-	-	-	1,827	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	8	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	1,819	-
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	240	2,172	636	582	-	3,610
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	1,530	-	-	-	-
失効	240	642	14	-	-	20
未行使残	-	-	622	582	-	3,590

単価情報

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME
	平成12年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	34,000	20,000
行使時平均株価 (円)	-	44,244	-	-	-	-
付与日における公 正な評価単価 (円)	-	-	-	-	17,108	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">344,522</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,542</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">64,855</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">31,822</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">154,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">614,402</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">344,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">269,887</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">269,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">269,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>親会社との法定実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	344,522	未払事業税	10,542	返品調整引当金繰入超過額	4,696	貸倒引当金繰入超過額	64,855	未払賞与否認額	31,822	投資有価証券評価損	154,727	その他	3,234	繰延税金資産小計	614,402	評価性引当額	344,514	繰延税金資産合計	269,887	繰延税金資産の純額	269,887	流動資産 - 繰延税金資産	269,642千円	固定資産 - 繰延税金資産	245千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	0.9	評価性引当金の増減	30.9	受取配当金の益金不算入	2.3	のれん償却	2.4	親会社との法定実効税率差異	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">322,207</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,862</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,773</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,515</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">434,728</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">113,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">321,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">321,249</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">319,171千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	322,207	未払事業税	18,862	返品調整引当金繰入超過額	5,773	貸倒引当金繰入超過額	11,515	未払賞与否認額	34,527	投資有価証券評価損	14,935	その他	26,906	繰延税金資産小計	434,728	評価性引当額	113,479	繰延税金資産合計	321,249	繰延税金資産の純額	321,249	流動資産 - 繰延税金資産	319,171千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,077千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当金の増減	20.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.7	のれん償却	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4
繰延税金資産																																																																																															
税務上の繰越欠損金	344,522																																																																																														
未払事業税	10,542																																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	4,696																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	64,855																																																																																														
未払賞与否認額	31,822																																																																																														
投資有価証券評価損	154,727																																																																																														
その他	3,234																																																																																														
繰延税金資産小計	614,402																																																																																														
評価性引当額	344,514																																																																																														
繰延税金資産合計	269,887																																																																																														
繰延税金資産の純額	269,887																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	269,642千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	245千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																														
住民税均等割等	0.9																																																																																														
評価性引当金の増減	30.9																																																																																														
受取配当金の益金不算入	2.3																																																																																														
のれん償却	2.4																																																																																														
親会社との法定実効税率差異	0.3																																																																																														
その他	0.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
税務上の繰越欠損金	322,207																																																																																														
未払事業税	18,862																																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	5,773																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	11,515																																																																																														
未払賞与否認額	34,527																																																																																														
投資有価証券評価損	14,935																																																																																														
その他	26,906																																																																																														
繰延税金資産小計	434,728																																																																																														
評価性引当額	113,479																																																																																														
繰延税金資産合計	321,249																																																																																														
繰延税金資産の純額	321,249																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	319,171千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,077千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																																														
評価性引当金の増減	20.7																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.7																																																																																														
のれん償却	1.7																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産を有しております。
平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,819千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額		当連結会計年度末の時価
当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
173,403	173,403	173,403

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(174,000千円)であり、主な減少額は減価償却費(596千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産を有しております。
平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,939千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
173,403	1,023	172,380	157,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,023千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	データ サービス事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	596,183	5,367,112	105,745	6,069,041	-	6,069,041
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	280,194	91,227	-	371,421	(371,421)	-
計	876,377	5,458,339	105,745	6,440,463	(371,421)	6,069,041
営業費用	713,018	4,303,819	107,343	5,124,181	143,559	5,267,740
営業利益又は営業損失 ()	163,359	1,154,520	1,597	1,316,281	(514,980)	801,301
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	277,456	2,718,256	308,403	3,304,116	1,367,960	4,672,077
減価償却費	31,244	120,134	596	151,975	29,015	180,990
資本的支出	22,250	97,159	174,000	293,410	29,591	323,002

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	514,980	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,407,974	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に 係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。

「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	918,176	3,009,730	1,439,090	596,183	5,963,181	105,860	6,069,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,710	9,230	17,084	10,194	119,219	-	119,219
計	1,000,886	3,018,960	1,456,175	606,377	6,082,400	105,860	6,188,261
セグメント利益	267,420	870,962	498,453	151,255	1,788,092	1,482	1,786,609
その他の項目							
減価償却費	67,320	35,172	3,427	26,614	132,535	48,455	180,990

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,323	3,660,472	1,433,384	647,688	6,783,868	6,791	6,790,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,391	10,332	17,603	2,488	97,816	-	97,816
計	1,109,715	3,670,804	1,450,987	650,176	6,881,684	6,791	6,888,475
セグメント利益	359,594	1,298,666	405,860	186,946	2,251,067	5,197	2,256,265
その他の項目							
減価償却費	74,065	29,278	8,185	21,728	133,257	50,024	183,282

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,082,400	6,881,684
「その他」の区分の売上高	105,860	6,791
セグメント間取引消去	119,219	97,816
連結財務諸表の売上高	6,069,041	6,790,659

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,788,092	2,251,067
「その他」の区分の利益	1,482	5,197
セグメント間取引消去	23,780	6,463
のれんの償却額	29,243	46,730
全社費用（注）	979,845	993,252
連結財務諸表の営業利益	801,301	1,222,745

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	132,535	133,257	48,455	50,024	-	-	180,990	183,282

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	WEB	モバイル	雑誌	データサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,042,323	3,660,472	1,433,384	647,688	6,791	6,790,659

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,588,196	モバイル事業
ソフトバンクモバイル(株)	1,299,415	モバイル事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	754,197	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	WEB	モバイル	雑誌	データサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,319	32,410	-	-	-	-	46,730
当期末残高	42,959	600,876	-	-	-	-	643,836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小池恒	東京都 大田区	当社 代表取締役	(被所有) 直接 10.57% 間接 28.78%	資金の回収	貸付回収 受取利息	95,000 1,171	- -	- -

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	(有)リトル ポンド	東京都 港区	3,000	資産管理業	(被所有) 直接 28.78%	資金の貸付	貸付 受取利息	130,000 890	長期貸付金 -	130,000 -

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、貸付金の担保として当社株式7,000株を受け入れており
ます。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小池恒	東京都 大田区	当社 代表取締役	(被所有) 直接 10.57% 間接 28.78%	土地・建物の 購入	土地・建物 の購入	174,000	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

土地及び建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	(有)リトル ポンド	東京都 港区	3,000	資産管理業	(被所有) 直接 27.51%	資金の貸付	受取利息	3,249	長期貸付金	130,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、貸付金の担保として当社株式7,000株を受け入れており
ます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,582.73円	1株当たり純資産額	11,699.60円
1株当たり当期純利益金額	2,149.21円	1株当たり当期純利益金額	5,086.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,131.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,056.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	336,157	796,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,157	796,617
普通株式の期中平均株式数(株)	156,410	156,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,273	947
(うち新株予約権)	(1,273)	(947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,218株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,204株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は平成23年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため実施するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) 取得する期間 平成23年5月19日から平成23年9月30日 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オリコン株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 20.9.30	126,000	90,000 (36,000)	1.240	なし	平成年月日 25.9.30
オリコン株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 21.12.30	100,000	80,000 (20,000)	0.550	なし	平成年月日 26.12.30
株式会社oricon ME	第1回無担保社債	平成年月日 22.12.10	-	200,000 (40,000)	0.700	なし	平成年月日 27.12.10
合計	-	-	226,000	370,000 (96,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96,000	96,000	78,000	60,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	714,000	100,000	1.510	-
1年以内に返済予定の長期借入金	356,936	460,936	1.921	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	898,418	823,482	1.852	平成24年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,969,354	1,384,418	1.850	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	385,482	244,000	164,000	30,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,639,323	1,690,689	1,766,633	1,694,013
税金等調整前四半期 純利益(千円)	229,910	309,355	261,721	308,591
四半期純利益金額 (千円)	151,322	215,314	191,816	238,163
1株当たり四半期純利益 金額(円)	967.30	1,375.88	1,225.73	1,517.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,107	267,657
前払費用	24,706	25,952
繰延税金資産	179,000	206,986
未収入金	¹ 232,998	¹ 302,220
短期貸付金	¹ 44,809	¹ 23,525
その他	180	191
貸倒引当金	27,504	17,500
流動資産合計	815,297	809,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,806	58,488
減価償却累計額	17,486	21,402
建物(純額)	38,320	37,085
工具、器具及び備品	187,727	193,071
減価償却累計額	134,876	146,725
工具、器具及び備品(純額)	52,850	46,346
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	93,144	85,405
無形固定資産		
ソフトウェア	19,107	11,808
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	20,331	13,032
投資その他の資産		
投資有価証券	213,753	271,299
関係会社株式	1,586,265	1,944,515
関係会社長期貸付金	138,798	858,798
破産更生債権等	200,000	74,000
敷金及び保証金	178,186	176,937
保険積立金	81,378	92,908
施設利用権	24,543	24,543
その他	3,171	225
貸倒引当金	128,798	8,798
投資その他の資産合計	2,297,298	3,434,430
固定資産合計	2,410,774	3,532,868
繰延資産		
社債発行費	4,239	2,014
繰延資産合計	4,239	2,014
資産合計	3,230,311	4,343,916

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 384,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	323,736	387,736
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
関係会社短期借入金	792,805	935,363
未払金	56,025	25,843
未払費用	27,272	24,894
未払法人税等	4,122	605
その他	22,801	15,580
流動負債合計	1,666,763	1,486,023
固定負債		
社債	170,000	114,000
長期借入金	831,618	729,882
繰延税金負債	-	346,741
固定負債合計	1,001,618	1,190,623
負債合計	2,668,381	2,676,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,784	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金	666	12,799
資本剰余金合計	666	12,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	515,719	550,849
利益剰余金合計	515,719	550,849
株主資本合計	563,730	1,654,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,631	17,234
評価・換算差額等合計	14,631	17,234
新株予約権	12,831	29,939
純資産合計	561,930	1,667,269
負債純資産合計	3,230,311	4,343,916

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1 865,311	1 1,098,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,206	98,749
給与手当	173,592	157,345
地代家賃	35,486	34,926
交際費	29,813	30,740
減価償却費	13,326	10,136
その他	161,556	154,811
販売費及び一般管理費合計	514,980	486,709
営業利益	350,330	611,710
営業外収益		
受取利息	4,952	13,783
有価証券利息	2,094	143
受取配当金	-	36
投資事業組合運用益	38,160	-
その他	1,220	3,469
営業外収益合計	46,427	17,432
営業外費用		
支払利息	34,740	39,001
社債利息	3,559	3,808
株式関連費	16,650	15,973
支払手数料	15,528	13,145
投資事業組合投資損失	-	1,053
その他	4,411	2,225
営業外費用合計	74,891	75,206
経常利益	321,867	553,936
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,694
清算分配益	1,192	-
関係会社株式売却益	-	1 828,250
貸倒引当金戻入額	-	10,004
特別利益合計	1,192	861,948
特別損失		
固定資産除却損	-	2 358
投資有価証券評価損	68,097	20,520
貸倒引当金繰入額	120,000	-
貸倒損失	-	6,000
その他	19,010	2,733
特別損失合計	207,107	29,612
税引前当期純利益	115,951	1,386,273
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	130,000	318,754
法人税等合計	129,050	319,704
当期純利益	245,001	1,066,568

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,078,450	1,078,784
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	1,078,784	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	333	666
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	666	12,799
資本剰余金合計		
前期末残高	333	666
当期変動額		
新株の発行	333	12,132
当期変動額合計	333	12,132
当期末残高	666	12,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	760,720	515,719
当期変動額		
当期純利益	245,001	1,066,568
当期変動額合計	245,001	1,066,568
当期末残高	515,719	550,849
利益剰余金合計		
前期末残高	760,720	515,719
当期変動額		
当期純利益	245,001	1,066,568
当期変動額合計	245,001	1,066,568
当期末残高	515,719	550,849
株主資本合計		
前期末残高	318,063	563,730
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	245,001	1,066,568
当期変動額合計	245,667	1,090,834

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	563,730	1,654,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,444	14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	2,602
当期変動額合計	4,812	2,602
当期末残高	14,631	17,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,444	14,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	2,602
当期変動額合計	4,812	2,602
当期末残高	14,631	17,234
新株予約権		
前期末残高	-	12,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,831	17,108
当期変動額合計	12,831	17,108
当期末残高	12,831	29,939
純資産合計		
前期末残高	298,618	561,930
当期変動額		
新株の発行	666	24,265
当期純利益	245,001	1,066,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,643	14,505
当期変動額合計	263,311	1,105,339
当期末残高	561,930	1,667,269

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年均等償却を行っております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「交際費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「交際費」の金額は、26,224千円であります。</p> <p>2. 「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当期の「支払報酬」は、19,476千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結納税) 当社及び当社の一部の連結子会社は、当事業年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)														
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">222,132千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,406千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> </table>	未収入金	222,132千円	短期貸付金	40,406千円	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	360,000	差引額	440,000	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">244,614千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	未収入金	244,614千円	短期貸付金	23,525千円
未収入金	222,132千円														
短期貸付金	40,406千円														
コミットメントラインの総額	800,000 千円														
借入実行残高	360,000														
差引額	440,000														
未収入金	244,614千円														
短期貸付金	23,525千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務委託料収入</td> <td style="text-align: right;">561,734千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">75,276千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からのブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">115,629千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からのアドバイザー手数料</td> <td style="text-align: right;">58,587千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	関係会社からの受取配当金	52,500千円	関係会社からの業務委託料収入	561,734千円	関係会社からの経営指導料収入	75,276千円	関係会社からのブランド使用料	115,629千円	関係会社からのアドバイザー手数料	58,587千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">287,521千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務委託料収入</td> <td style="text-align: right;">535,560千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">50,687千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からのブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">224,651千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">828,250千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取配当金	287,521千円	関係会社からの業務委託料収入	535,560千円	関係会社からの経営指導料収入	50,687千円	関係会社からのブランド使用料	224,651千円	関係会社株式売却益	828,250千円	工具、器具及び備品	358千円	計	358千円
関係会社からの受取配当金	52,500千円																								
関係会社からの業務委託料収入	561,734千円																								
関係会社からの経営指導料収入	75,276千円																								
関係会社からのブランド使用料	115,629千円																								
関係会社からのアドバイザー手数料	58,587千円																								
関係会社からの受取配当金	287,521千円																								
関係会社からの業務委託料収入	535,560千円																								
関係会社からの経営指導料収入	50,687千円																								
関係会社からのブランド使用料	224,651千円																								
関係会社株式売却益	828,250千円																								
工具、器具及び備品	358千円																								
計	358千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,665千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,902千円	減価償却費相当額	1,622千円	支払利息相当額	285千円	1年以内	5,299千円	1年超	11,365千円	合計	16,665千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,810千円	1年超	7,554千円	合計	11,365千円
支払リース料	1,902千円																		
減価償却費相当額	1,622千円																		
支払利息相当額	285千円																		
1年以内	5,299千円																		
1年超	11,365千円																		
合計	16,665千円																		
1年以内	3,810千円																		
1年超	7,554千円																		
合計	11,365千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,586,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,944,515千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,767</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">3,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63,615</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,919</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">395,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,612</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">609,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,000</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	198,767	未払事業税否認額	1,291	未払賞与否認額	3,731	貸倒引当金繰入超過額	63,615	投資有価証券評価損	125,919	関係会社株式評価損	395,287	繰延税金資産小計	788,612	評価性引当額	609,612	繰延税金資産合計	179,000	繰延税金資産の純額	179,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,425</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,703</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,054</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">374,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,986</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">337,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">9,643</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,754</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	239,425	貸倒引当金繰入超過額	10,703	投資有価証券評価損	13,054	関係会社株式評価損	374,937	その他	2,846	繰延税金資産小計	640,967	評価性引当額	433,981	繰延税金資産合計	206,986	繰延税金負債		子会社株式譲渡益繰延	337,097	投資有価証券譲渡益繰延	9,643	繰延税金負債合計	346,741	繰延税金負債の純額	139,754
繰延税金資産																																																			
税務上の繰越欠損金	198,767																																																		
未払事業税否認額	1,291																																																		
未払賞与否認額	3,731																																																		
貸倒引当金繰入超過額	63,615																																																		
投資有価証券評価損	125,919																																																		
関係会社株式評価損	395,287																																																		
繰延税金資産小計	788,612																																																		
評価性引当額	609,612																																																		
繰延税金資産合計	179,000																																																		
繰延税金資産の純額	179,000																																																		
繰延税金資産																																																			
税務上の繰越欠損金	239,425																																																		
貸倒引当金繰入超過額	10,703																																																		
投資有価証券評価損	13,054																																																		
関係会社株式評価損	374,937																																																		
その他	2,846																																																		
繰延税金資産小計	640,967																																																		
評価性引当額	433,981																																																		
繰延税金資産合計	206,986																																																		
繰延税金負債																																																			
子会社株式譲渡益繰延	337,097																																																		
投資有価証券譲渡益繰延	9,643																																																		
繰延税金負債合計	346,741																																																		
繰延税金負債の純額	139,754																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">155.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	住民税均等割等	0.8	評価性引当金の増減	155.1	受取配当金の益金不算入	8.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.1	評価性引当金の増減	10.6	受取配当金の益金不算入	7.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																																		
住民税均等割等	0.8																																																		
評価性引当金の増減	155.1																																																		
受取配当金の益金不算入	8.6																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.3																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																		
住民税均等割等	0.1																																																		
評価性引当金の増減	10.6																																																		
受取配当金の益金不算入	7.9																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,510.42円	1株当たり純資産額	10,366.13円
1株当たり当期純利益金額	1,566.41円	1株当たり当期純利益金額	6,810.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,553.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,769.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,001	1,066,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,001	1,066,568
普通株式の期中平均株式数(株)	156,410	156,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,273	947
(うち新株予約権)	(1,273)	(947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,218株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,204株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため実施するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成23年5月19日から平成23年9月30日</p> <p>取得価額の総額 100,000千円(上限)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベストクリエイト	400	120,000
		CINEWELCOM Inc.	200,883	23,228
		その他(11銘柄)	18,120	23,894
計			219,403	167,122

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和S M B C # 844 F R ユーロ円債	25,000	19,920
		第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	2,500	2,500
		計	27,500	22,420

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 国際グローバル・ソブリン・オープン	1,500,000	808
		(投資事業有限責任組合) 起業投資事業有限責任組合1号	20	80,948
		計	1,500,020	81,756

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,806	2,681	-	58,488	21,402	3,916	37,085
工具、器具及び備品	187,727	14,432	9,087	193,071	146,725	20,577	46,346
土地	1,973	-	-	1,973	-	-	1,973
有形固定資産計	245,507	17,113	9,087	253,533	168,127	24,493	85,405
無形固定資産							
ソフトウェア	60,222	-	-	60,222	48,413	7,298	11,808
電話加入権	1,224	-	-	1,224	-	-	1,224
無形固定資産計	61,446	-	-	61,446	48,413	7,298	13,032
長期前払費用	7,764	54	2,950	4,868	4,642	50	225
繰延資産							
社債発行費	6,675	-	-	6,675	4,660	2,225	2,014
繰延資産計	6,675	-	-	6,675	4,660	2,225	2,014

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	156,302	-	120,000	10,004	26,298

(注) 当期減少額(その他)は、貸付金の回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(平成23年3月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	262
預金の種類	
普通預金	217,603
定期預金	10,006
定期積金	19,700
別段預金	20,085
小計	267,394
合計	267,657

ロ. 未収入金

相手先	金額(千円)
(株) oricon ME	52,712
オリコンDD(株)	44,941
オリコン・エンタテインメント(株)	42,483
オリコン・コミュニケーションズ(株)	39,133
オリコン・リサーチ(株)	38,188
その他	84,760
合計	302,220

ハ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
オリコン・ストラテジー(株)	990,000
ORWI(株)	240,000
オリコン・エンタテインメント(株)	210,200
オリコンDD(株)	200,000
オリコン・リサーチ(株)	198,314
その他	106,000
合計	1,944,515

ニ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
オリコン・ストラテジー(株)	720,000
ORWI(株)	130,000
ZAHORI MEDIA,S.L.	8,798
合計	858,798

b. 負債の部

イ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)りそな銀行	66,400
(株)みずほ銀行	64,000
(株)東京都民銀行	64,000
(株)伊予銀行	33,336
合計	387,736

ロ. 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
オリコンDD(株)	568,918
(株) oricon ME	258,564
オリコン・リサーチ(株)	62,642
オリコンMP(株)	39,000
オリコン・エンタテインメント(株)	6,237
合計	935,363

ハ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	192,000
(株)東京都民銀行	40,000
(株)りそな銀行	34,000
(株)伊予銀行	13,882
合計	729,882

ニ. 繰延税金負債

346,741千円

内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.oricon.jp
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「図書カード」を年2回、次の基準により贈呈する。</p> <p>「図書カード」 贈呈基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数1株以上5株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券1枚を贈呈する。 ・所有株式数6株以上19株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券2枚を贈呈する。 ・所有株式数20株以上59株以下保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券4枚を贈呈する。 ・所有株式数60株以上保有する株主に対し、当社オリジナル図書カード500円券6枚を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年5月19日至平成23年5月31日）平成23年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリコン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 溝口 俊一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報（連結納税）に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリコン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報（連結納税）に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は当事業年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当事業年度より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。